

**テーマ：毎月勤労統計（2010年7月）**
**発表日：2010年8月31日（火）**
**～賃金の持ち直し傾向が続く～**

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 エコノミスト 岩田 陽之助  
 TEL：03-5221-4525  
 (単位：%)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
			所定内		一般	パート		所定内	所定外
08	7月	▲0.3	0.0	1.5	1.2	3.0	0.4	0.6	0.1
	8月	▲0.6	▲0.1	1.4	1.3	2.5	▲2.8	▲2.8	▲1.8
	9月	▲0.5	▲0.1	1.3	0.9	2.8	0.0	▲0.1	▲1.7
	10月	▲0.5	▲0.2	1.2	0.9	2.5	▲0.2	0.2	▲3.4
	11月	▲1.3	▲0.6	0.9	0.6	2.5	▲4.7	▲4.6	▲6.0
	12月	▲1.5	▲0.6	1.0	0.3	2.9	▲2.4	▲1.7	▲10.3
09	1月	▲2.7	▲0.9	0.9	0.0	3.3	▲1.3	▲0.2	▲14.4
	2月	▲2.4	▲1.0	0.5	0.0	2.3	▲5.4	▲4.2	▲21.7
	3月	▲3.9	▲1.4	0.5	▲1.0	4.5	▲4.5	▲3.0	▲22.7
	4月	▲2.7	▲1.3	0.3	▲0.8	3.6	▲2.7	▲1.4	▲18.9
	5月	▲2.5	▲1.6	▲0.1	▲1.2	2.7	▲5.8	▲4.8	▲18.4
	6月	▲7.0	▲0.9	0.0	▲1.1	2.4	▲2.2	▲1.0	▲17.6
	7月	▲5.6	▲1.4	▲0.1	▲1.3	2.6	▲2.3	▲1.3	▲16.4
	8月	▲2.7	▲1.2	▲0.1	▲1.2	2.2	▲1.5	▲0.5	▲14.2
	9月	▲1.8	▲1.3	▲0.1	▲0.9	2.1	▲2.7	▲1.7	▲14.1
	10月	▲1.9	▲1.3	▲0.1	▲1.0	2.1	▲4.2	▲3.8	▲11.2
	11月	▲2.4	▲1.2	▲0.2	▲1.2	2.2	▲1.3	▲0.7	▲8.5
	12月	▲5.9	▲1.2	▲0.2	▲1.1	2.3	▲0.9	▲0.8	▲3.2
10	1月	▲0.2	▲0.8	▲0.2	▲0.8	1.4	0.4	0.2	4.4
	2月	▲0.7	▲1.0	0.2	▲0.9	3.0	0.6	0.0	11.4
	3月	1.0	▲0.2	0.2	▲0.1	0.8	3.3	2.5	14.5
	4月	1.6	▲0.2	0.1	▲0.6	1.9	1.6	0.8	11.9
	5月	0.1	▲0.1	0.4	▲0.3	2.0	1.3	0.7	10.4
	6月	1.8	▲0.2	0.2	▲0.4	2.0	0.8	0.2	10.2
	7月	1.3	▲0.3	0.4	▲0.2	2.0	0.1	▲0.5	9.9

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

## ○7月の現金給与総額は前年比+1.3%

7月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比+1.3%と、5ヶ月連続での増加となった。09年春以降の景気回復がラグを伴って波及することで、所得環境は持ち直しつつある。

増加に寄与したのは、所定外給与と特別給与の2つだ。まず、所定外給与は前年比+12.1%と7ヶ月連続での増加となった。生産活動の回復に伴って、製造業を中心に所定外労働時間の増加が続いている。次に、特別給与は前年比+3.5%となった。昨年度末の業績回復が波及する形でボーナスが回復していると考えられる。特別給与は2ヶ月連続での増加となっており、6-8月にかけて支給される10年度夏季賞与は全体としてもプラスとなっている可能性が高い。従前の予想では、前年比マイナスに止まるとの見方もあったことから、ポジティブな結果として受け止められるだろう。

一方、賃金の大半を占める所定内給与は、同▲0.3%と減少幅が拡大した。持ち直しつつあるものの、そのペースは緩やかなものに止まっている。背景として、①労働需給の改善が限定的なこと、②足元での雇用の増加が相対的に賃金の低い非正規雇用に偏っていることなどが挙げられよう。

## ○賃金は持ち直しが続くも、本格的な回復は見込みがたい

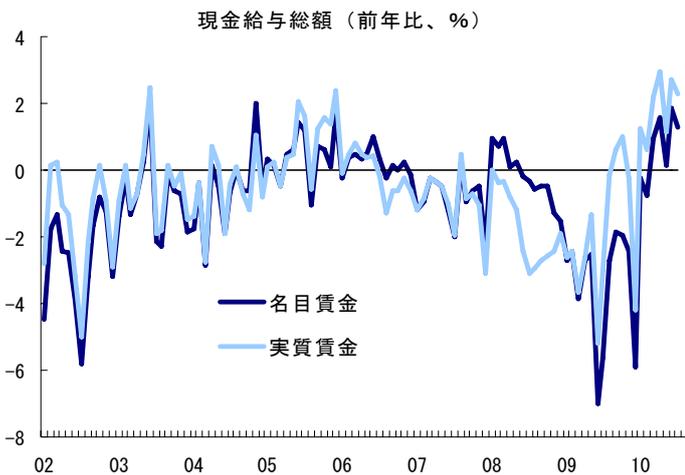
先行きについて、ボーナスは夏冬を同時に決定する企業も多く、冬季ボーナスも夏季ボーナス同様に増加する公算が大きい。所定外給与についても、伸びは鈍化するものの増加が続くと思われる。賃金の持ち直し傾向は続くだろう。

ただ、今後も所定内給与の回復に大きな期待は抱きがたく、賃金全体として一段と回復ペースを強めていくような姿は想定しづらい。所定内給与が回復しづらい理由としては、①企業の雇用過剰感が強く労働需給の改善が進まないと予想されること、②企業の人件費削減意欲の強さから非正規雇用中心の採用が続くと予想されることなどが挙げられる。

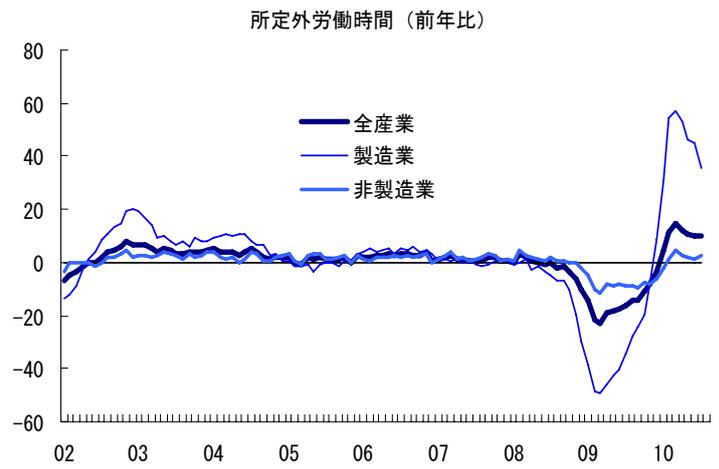
## ○雇用環境には徐々に明るさが見え始めているが、採用は非正規が中心

7月の常用雇用指数は前年比+0.4%と増加幅が縮小した。季調値でみても、前月比+0.2%と増加する結果となっている。7月は、失業率が低下したほか、有効求人倍率が3ヶ月連続で上昇するなど緩やかながら雇用環境の回復が続いていることを示唆する結果となっている。

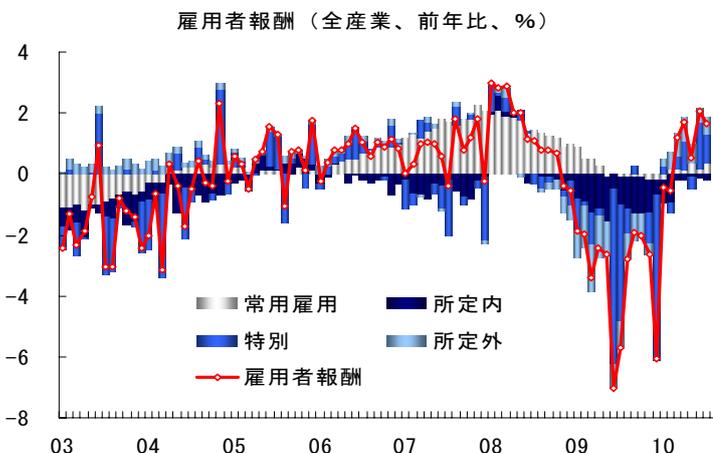
ただ、雇用増加の中身などをみると非正規雇用に偏っており、雇用環境の回復力の弱さを感じさせる。常用雇用者数のうち、パートタイム労働者は前年比+2.0%と増加する一方、一般労働者は前年比▲0.2%と依然として減少傾向が続いた。先行きについても、企業の雇用過剰感は強く、雇用環境の回復は緩やかなものに止まる公算が大きい。



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」